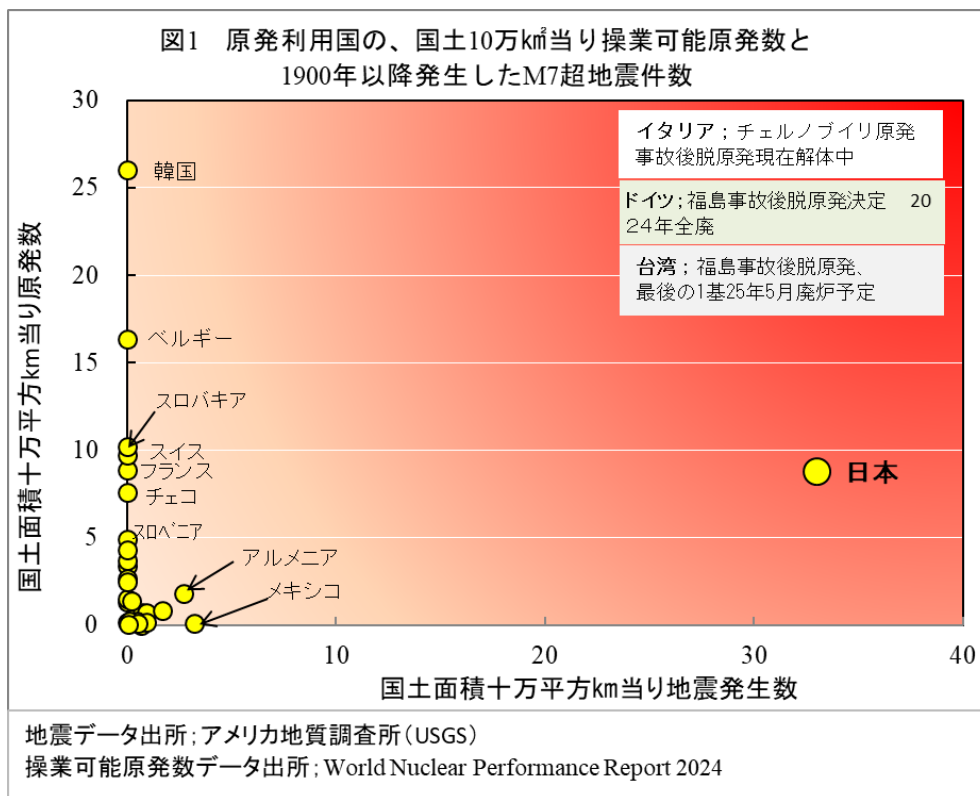


世界最悪の日本！ 原発の地震被災リスク データでみる日本の原発地震被災リスク

原発事故で最も恐ろしいのは地震被災です。津波を伴う海溝型巨大地震の脅威とともに、内陸直下型地震は列島のどこでも発生する可能性があるといわれるほど日本は地震多発国です。先にこのブログで紹介したしんぶん赤旗インタビュー記事でフランスのベルナール・ラポンシュさんが、日本のような地震多発国で原発建設するなんて信じられません、即刻撤退すべきです、と指摘されていましたが、原発と地震、日本はどんな状況なのか、データで見ましょう。

■世界の原発利用国の地震発生状況比較



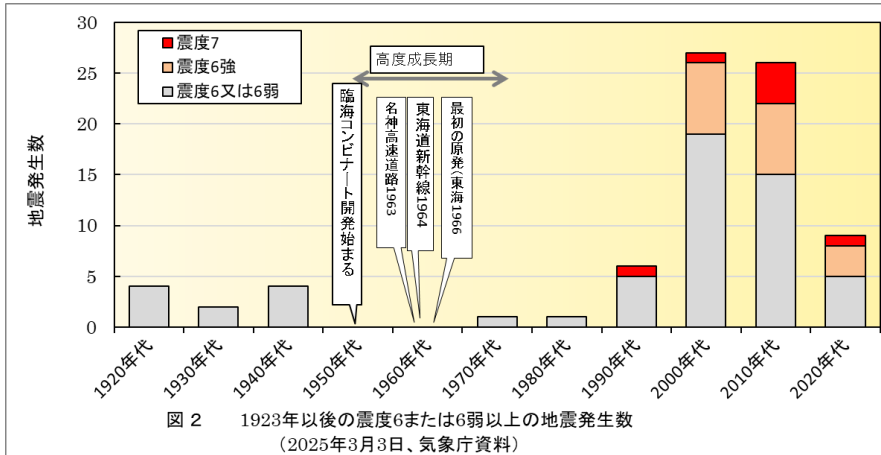
この図は、国土面積 10 万平方 km 当りの原発数を縦軸に、1900 年以降 M7 以上の地震発生数を横軸にして、原発利用国それぞれがどの位置にあるか○点で表したものです。

縦軸で上にあるほど原発密度が高く、横軸で右にあるほど地震発生密度が高いため、右上の方にあるほど原

発の地震被災リスクが高くなることを意味します。図から次のことが読み取れるでしょう。

- * 日本は地震発生密度ダントツに高く、原発密度も原発利用国 31 国中 6 番目に高い（日本；福島事故以前 54 基。引用した資料によれば 33 基が操業可能とあるので、図の位置は 33 基として示してある）。図で明らかなように日本は地震被災リスクかけ離れて高い。
- * お隣の韓国は原発密度高いですが、地震は発生していません。原発密度の高い国はフランスも含めてほとんどすべて、横軸ゼロつまりは地震が起こっていない国なのです。
- * 福島事故以前、台湾も日本と同じような位置にありましたが、福島事故以後台湾は原発撤退を決め、最後の原発が今年 5 月に停止の予定で全廃となります。
- * 北米、中国、ロシアなどは原発数が多いですが、それらの国は国土が広く密度は低いし、地震が発生しない地域に建設されていて、図ではゼロ点近くになっています。

■日本における地震発生状況と原発被災



左の図2は、気象庁地震データベースに示されている1923年以後現在までの間に発生した震度6又は6弱以上の地震発生数の推移です。

図をみると、日本では、1995年の阪神・淡路大震災までの約50年、ほとんど大きな地震に見舞われない大きな地震の空白期であったことがわかります。50年前原発は1基もなかった最初の原発は1966年、以後70年代に入り原発がどんどん建設されていったのですが、“幸運？”に

<地震活動期に入り、地震に見舞われ始めた日本の原発>

- 2005/8/16 宮城県沖地震 M7.2 東北電力女川原発、設計基準上回る地震動。
- 2007/3/25 能登半島地震 M6.9 北陸電力志賀原発、設計基準上回る地震動。
- 2007/7/16 新潟中越沖地震 M6.8 東京電力柏崎刈羽原発、設計基準をはるかに超える地震動で被害。
- 2011/3/11 東北地方太平洋沖地震津波 M9、東京電力福島第一発電所メルトダウン事故、原電東海、東北電力女川原発などいくつも原発が設計基準を上回る地震動と津波で被害。
- 2024/1/1 令和6年能登半島地震 M7.2 志賀原発再度設計基準地震動を超える地震動で被害

もその成長期が地震の空白期と重なり、地震被災は起こらずに済んだのでしょうか。

しかし地震活動期に入り、図の下の囲みに示すように、原発が想定レベルを超える地震動に見舞われる事態が度々生じるようになってきました。そしてとうとう福島第一原発では炉心メルトダウンという対応不能の過酷事故を起こすに至りました。

■危険極まりない「原発の最大限活用」を目指す7次エネルギー基本計画

世界の原発利用国と比べて、日本は原発の地震被災リスクがかけ離れて高い。しかも今、日本列島は地震活動期にあってさらに被災リスクが高くなっており、実際たびたび原発の地震被災が生じています。ベルナル・ラポンシュさんは“信じられない、即刻撤退すべき”と指摘しましたが、上に示した図表をみるとその指摘の正しさは明らかです。にもかかわらず政府は第7次エネルギー基本計画で、温暖化対策（脱炭素）の名を借りて、「原発の最大限活用」を目指すといい、設計寿命40年の原発を60年あるいはそれ以上に使うとして再稼働を急ぎ、さらには新增設まで行おうとしています。日本の国土、国民を対応不能な原発震災の危険にさらしかねない重大な方針転換であり、尋常の沙汰とは思えません。

■エネルギー基本計画は国民にもよくわかるように国会で審議を尽くすべき

7次エネルギー基本計画は原発問題ばかりでなく、差し迫っている温暖化対策の強化にも決定的な影響を及ぼします。かかる重大な内容を持つ計画を、政府は閣議だけで決定しています。とんでもないことで、国会で審議を尽くすべきです。野党は結束して取り組むべき課題だと思います。この点で気になるのは国民民主党の動きです。支持率急増の国民民主党、原発は地震に勝てないと認識し、政府の「原発最大限活用」政策を止めるべく、野党の先頭に立って取り組むべしと思うのですが、不可解にも、原発の活用・新增設を強く要請しているのです。なぜなのでしょう。